

報告 環境情報としての実践的対処知識の重要性について

榎本 博明
名城大学教職課程部

The Importance of Practical Coping Knowledge
as the Environmental Information

Hiroaki ENOMOTO
Department of Teacher Education, Meijo University

(受付日 1993年12月13日・受理日 1993年12月20日)

1. はじめに

環境教育に関しては、素材となる内容や進め方について提言や実践報告、調査データなどが集められ検討されているが(榎本, 1993a; 楠田・鈴木, 1993; 野中, 1993; 沼田, 1987; 小川, 1992; 佐島, 1992; 吉田, 1992など), 研究領域としてはまだ草創期にあり, 今後さまざまな観点による研究を展開するなかでしだいに体系化がなされていくものと考えられる。

筆者は、環境教育において情報をどのように与えるのがよいかという視点から研究を進めてきた。環境問題は比較的新しく浮上してきた問題であるとはいっても、今やそのような問題の存在は周知のこととなり、深刻化する地球規模の問題を中心に環境問題に関する情報はマスメディアを通して大量に流されている。しかし、環境問題に関する情報に触れたからといって、それが人々の認知システムのなかに取り入れられ知識として定着するとは限らないし、ましてや実際の行動を制御する認知システムの変容をもたらすには相当のインパクトやその他の促進要因が必要と考えられる。

ところで、社会心理学者ミルグラムは、都会生活の特徴である人口の過密とそれに伴う対人的接触の多さや見知らぬ他者や異質な他者との接触をふまえて、都会生活者は過剰な人的刺激にさらされておりその刺激過多から逃れるためにつぎのよ

うな対人的態度をとるとしている(ミルグラム, 1970)。

- (a)個々の刺激に関わる時間を短くする
- (b)優先順位の低い刺激を無視する
- (c)刺激の流入を減じるべく役割関係を簡素化する
- (d)刺激を選別するフィルターをつける
- (e)刺激の流入そのものを制限する
- (f)刺激の処理を専門機関などに委ねる

つまり、人的刺激過多にさらされる都会生活者は、街頭での出来事には見て見ぬふりをしたり、とくに親しい相手以外とのつきあいはうわべだけのものので済まそうしたり、客などへの対応は機械的なものに限って無駄を省いたり、電話番号などを非公開にして見知らぬ人々からの刺激を遮断したり、福祉的な活動は専門機関に任せるなどして、過剰な刺激から身を守っているというわけである。

ミルグラムの指摘の妥当性は、たとえば援助行動をめぐって田舎の人々より都会の人々のほうが援助的でないことを証明したコルテとカー(1975)の実験や騒音(聴覚的刺激過剰)が援助行動を減じさせることを証明したマッシュューズとキャノン(1975)の実験などでも実証されている。

この知見を現代の情報社会に当てはめると、情報刺激の多い現代の情報社会を生きる者は、過剰な情報流入に対する防衛策として、とくに関心の

〔問い合わせ先〕〒456 名古屋市熱田区桜田町15-2-301

ある情報以外は極力遮断しようとしているはずである。そこを突破するためにインパクトの強い情報の提示法を工夫するというのも有効ではあるが、注意を引きつけたとしても受け手は個々の情報とゆっくりつきあう暇はないので、インパクトのある導入部だけを取り入れてつぎの情報へと移ってしまうということが考えられる。したがって、大量に流されている環境問題関係の情報が実際にどの程度受け手に届いているかは疑問である。すなわち、マスメディアを通して環境教育的な視点において効果的な情報を流すには、かなりの工夫が必要となる。

筆者は、人々の日々の行動に実際に影響を与えるのは受け手が身近に感じられる情報であり、マスメディアによる情報にありがちな手の届かない遠い世界の話や大がかりな話ではかえって受け手に無力感を与えたり自分は関係ないとの傍観者の態度を引き出したりしやすいのではないかと(榎本, 1992)との考えから、環境問題に関する知識の与え方には関する研究を進めている。たとえば、環境問題に関する知識を個人の生活領域をはるかに越える地球規模の環境問題知識とひとりひとりの日々の生活領域に密接に関わる身近な環境問題知識に分けて、それらと環境問題を配慮した行動の関係を検討し、身近な環境問題知識こそが環境を配慮した行動に関係していることを見いだしている(榎本, 1993b)。ここから、環境問題に関する情報はマスメディアを中心に大量に流され、人々はその種の情報に頻繁に触れてはいるが、その多くは実感の薄い遠い世界の出来事ととらえられ単なる情報として通り過ぎてしまい各人の行動に影響する認知システム内に組み込まれることが少ないことが示唆された。すなわち、最近のマスメディア情報にありがちな地球環境問題の危機的状況を衝撃的に伝えるというやり方は、受け手に実感を与えにくく、実生活における行動の変容にはあまり効果的でないといえそうである。

今回はさらに一歩進めて、環境問題知識を環境問題そのものの理解に関する知識と環境問題の対処法に関する実践的知識に分けて、とくに後者の重要性について検討することにしたい。

2. 方法

質問紙調査法を用いて、被験者の環境問題に関する知識の種類および程度と日常行動時の環境問題への配慮の程度をとらえた。質問紙の内容は以下の通りであった。

地球規模の環境問題を代表するものとして、オゾン層の破壊、地球の温暖化、熱帯林の減少の3つをとりあげ、問題となっている現象、その原因と考えられること、その問題がもたらすと考えられる害、その問題への対処法について、自由記述式による回答を求め、個々の回答を3段階(ほとんど知らない=0, 少し知っている=1, よく知っている=2)に評定した。

身近な環境問題を代表するものとして、生活排水、大気汚染、ごみ処理、省資源の4つをとりあげ、それぞれの問題となっている内容(現象面)および対処法をどの程度知っているかについて、3段階(0:知らない, 1:少し知っている, 2:よく知っている)による自己評定を求めた。

環境に配慮した行動に関しては、第1の指標として、日常的に経験する6つの行動領域(ごみ捨て、洗濯、炊事、入浴、買い物、交通手段の選択)において環境への負荷を少なくしようと意識しているかどうかについて4段階(1:まったく環境のことは意識していない, 2:ほとんど環境のことは意識していない, 3:ときどき環境のことを意識している, 4:つねに環境のことを意識している)による自己評定を求めた。さらに第2の指標として、25項目からなる環境を配慮した具体的行動のリストの中から、日頃から心がけているものを選択するよう求めた。

その他いくつか環境問題に対する意識や行動等に関する質問項目を設けた。

被験者は、筆者の担当する心理学関係の講義の受講者で、男子 138名、女子 70名、合計208名の大学生である。

3. 結果と考察

(1) 環境問題への対処法に関する知識度

日常生活の中で自分自身の行動が環境に悪影響

を及ぼしていると感じることがあるという者は8割であったが、そのうちそのような行動を改めたり減らしたりする工夫や努力をしているという者は4割に満たず、6割以上(62%)が何の工夫も努力もしていないと答えている。つまり、自らの行動が環境のためによくないと自覚している者の3人に2人が自覚しながらも何の対応もしていないことになる。その理由として、半数(50%)があげているのが「環境に悪いだろうとは思いますが、ついめんどくさかったりしてそれ以上考えないから」であり、ついで3割(28%)が「改めたいとは思いますが、どうすれば環境に良いのかがよくわからないから」としている。自分の行動が環境に悪いであろうと自覚しつつも何の対処もしない理由として、対処法がよくわからないということとを直接あげる者が3割もいる上に、ついめんどくさくなりそれ以上考えないという者の中にもわかりやすい対処法が思いつかないためにめんどくさくなるというケースが少なくないと考えられ、対処法に関する知識の普及の遅れが環境を配慮した行動の普及を妨げる大きな要因となっているといっていよいであろう。それを裏づけるかのように、日常の意識に関する別の問をみても、「自然環境の破壊を防ぐことは大切だとは思いますが、ではどうすればよいのかとなるとよくわからない」を選択した者が全被験者の半数を越えていた(51%)。

つぎに、実際に知識を問う具体的な設問をもとに対処法に関する知識の普及がどのようになっているかを検討してみたい。

まず、地球規模の環境問題については、オゾン層の破壊、地球の温暖化、熱帯林の減少の3つの問題の現象・原因・害・対処法に関する知識度は表1のとおりであった。これを見ると、それぞれの問題がどんなものかという現象面はかなり知られているが、その原因や害になると知識度は低下し、その対処法に至っては知識度が著しく低いことがわかる。

身近な環境問題については、生活排水、大気汚染、ごみ処理、省資源の各問題の現象面および対処法に関する知識度は表2のとおりであった。これを見ると、地球規模の環境問題の場合と同様

に、それぞれの問題の現象面についてはある程度(かなりの程度知られている地球規模の環境問題と比べるとその知識度は低くなってはいるが)知られているのに対して、その対処法となると少ししか知られていないことがわかる。

表1 地球規模の環境問題に関する知識度 (N=208)

	現象	原因	害	対処法
オゾン層の破壊	1.80	1.77	1.41	1.62
地球の温暖化	1.69	1.35	1.09	0.73
熱帯林の減少	1.41	1.00	1.13	0.80
合計	4.90	4.13	3.63	3.15
(標準偏差)	(1.45)	(1.41)	(1.45)	(1.40)

***	***	***

平均値の差の検定 (t 検定) の結果 *** $p < .001$

表2 身近な環境問題に関する知識度 (N=208)

	現象	対処法
生活排水	1.27	1.08
大気汚染	1.39	1.14
ごみ処理	1.45	1.26
省資源	1.19	1.07
合計 (標準偏差)	5.31(1.88)	4.56(1.84)

平均値の差の検定 (t 検定) の結果 *** $p < .001$

さらに、日常生活における具体的な行動にあたり、「ごみ捨て、洗濯、炊事、入浴、買い物、交通

手段の選択」の6領域のうち炊事、入浴、買い物の3領域に関しては、環境のためということを意識しているかと問われても何をどう意識すればよいかかわからない、何が環境に悪くどうすれば環境に良いのかなどそもそも意識すべき内容がわからないという者がそれぞれ2-3割にのぼった。

これらの結果から、話題性のある環境問題の現象面についてはかなりの程度知られていても、その対処法となるとあまり知られていないといつてよいであろう。そして、対処法がわからないために自分の日常的な行動のなかに環境に悪影響を与えているものがあると自覚しながらも多くの者はとくに何の対処もしないでいるという実態が浮かび上がってきた。

環境問題に関しては、大量の情報がマスメディアを通して流され、多くの者はある程度知っているような気分になっていると思われる。だが、大変な問題があるのだということはわかって、具体的な対処に結びつくような知識は身につけていないようである。問題の現象面にマスメディアを通してしばしば触れているとなんだか知っているような気分になり、情報の送り手の側も十分に情報を与えているという気分になりがちである。しかし、知っているという思いこみは、さらなる情報の吸収や情報の提供の仕方のいっそうの工夫を妨げることになり、危険であると考えられる。環境問題については、その対処法に関する知識が大いに不足しているのが明らかなので、環境教育の観点からは今後身近で具体的な問題の対処法を中心とした情報の普及によりいっそう力をいれる必要があるといえよう。

(2) 環境問題への対処法に関する知識と環境問題を配慮した態度・行動の関係

環境問題配慮行動の選択項目数を環境問題配慮行動得点、日常生活における6つの具体的行動領域(ごみ捨て、炊事、洗濯、入浴、買い物、交通手段の選択)において環境を意識している程度の合計点を環境問題配慮得点とし、それぞれと環境問題対処法に関する知識度の相関を求めた結果は表3のようであった。

表3 環境問題への対処知識と環境を配慮した態度および行動の相関

(N=208)		
	環境問題への配慮	環境問題配慮行動
地球規模の環境問題への対処知識	.11	.12
身近な環境問題への対処知識	.42***	.42***

*** p<.001

表4 身近な環境問題への対処知識の上・下位群別の環境問題を配慮した態度(環境問題の意識度)

	上位群 N=34 M(SD)	下位群 N=22 M(SD)	t検定の結果
ごみ捨て	3.26(0.67)	2.27(0.94)	***
洗濯	2.59(0.93)	1.59(0.80)	***
炊事	2.79(0.91)	1.73(0.70)	***
入浴	2.44(0.99)	1.73(0.70)	**
買い物	2.68(1.01)	1.59(0.67)	***
交通手段の選択	2.71(1.12)	1.59(0.73)	***

** p<.01 *** p<.001

これをみると、地球規模の環境問題の対処法に関する知識度は環境問題への配慮や環境問題を配慮した行動とまったく関係がないのに対して、身近な環境問題の対処法に関する知識度はそれらとかなりの程度関係していることがわかる。すなわち、身近な環境問題への対処法を知っている者ほど日常生活のなかで環境問題をよく配慮して行動している。

そこで、身近な環境問題の対処法に関する知識を非常によく身につけている者(上位群)とほん

4. まとめ

情報過剰な現代においては、受け手の側は流入する情報刺激に対してかなり防衛的な姿勢を身につけており、環境問題に関する情報がマスメディアを通して日々大量に流されているとはいってもそのうちのどれだけが受け手の認知システム内に取り入れられているかは疑問である。環境問題はもう周知のこととの認識がもたれ始めている感があるが、それはうわべだけの雰囲気といえるかもしれない。そのことは、地球規模の環境問題においても身近な生活領域に関わる環境問題においても各問題の現象面はかなりの程度知られていてもその対処法となるとあまり知られていないという本論文の知見により裏づけられたといえよう。さまざまな情報刺激が押し寄せて来るため、よほど強い関心を持つ領域でないかぎり、いったんわかったという気になると同じ問題に関するそれ以上の情報は遮断されがちである。したがって、インパクトの強い問題の現象面で引きつける情報提供が氾濫すると、現実の身近な生活領域における対処面に関する情報など地味なものは受け手の認知システムに取り入れられにくくなる。そのあたりに対する今後の検討が必要であろう。

また、本論文では近ごろ話題の地球規模の環境問題ではなく身近な環境問題の対処法に関する知識こそが環境問題を配慮した日常の態度や行動に関係することが明らかになった。環境問題に対応するには、政府レベル、政府間レベルの対応が大切な時代となっており、その重要性は疑いもないが、一般住民ひとりひとりの日頃の行動の積み重ねに頼らざるをえない部分も大である。本論文の結果からは、地球規模の環境問題による危機感を訴える情報の氾濫する今日、個人の無力感や傍観者意識を招く恐れのある遠い世界の話や大がかりな話よりも、身近で実践的な知識の普及こそがひとりひとりの行動の変容をめざす上で重要といえるのではないか。身近な世界からというのがもともと環境教育の基本であるが、人々の知識の大部分を手の届かない遠い世界の間接経験が占め、常に過剰な情報にさらされる時代には、とくにこう

した視点が必要と考えられる。今後、ひとりひとりの認知システムに問題の深刻さだけでなく実際の身近な対処法を送り込むのに有効な方法に関する研究を強化する必要がある。

引用文献

- 榎本博明 1992 現代における青年の自己形成
榎本博明・伊藤康児(編) 人間科学としての心理学 勁草書房, 1-34.
- 榎本博明 1993a 環境教育のあり方について—環境教育への動きと今後の課題 名城大学 教職課程部紀要, 26, 71-80
- 榎本博明 1993b 環境問題に関する知識と行動の関係について 未発表
- Korte, C. & Kerr, N. 1975 Response to altruistic opportunities in urban and nonurban settings *Journal of Social Psychology*, 95, 183-184.
- 楠田直美・鈴木善次 1993 絵を通して見た子どもの自然イメージ *環境教育*, 3(1), 46-53.
- Mathews, K. E. & Canon, L. K. 1975 Environmental noise level as a determinant of helping behavior. *Journal of Personality & Social Psychology*, 32, 571-577.
- Milgram, S. 1970 The experience of living in cities: A psychological analysis. *Science*, 167, 1461-1468.
- 野中健一 1993 大学生の原風景にみる生活環境の中の自然 *環境教育*, 3(1), 2-18.
- 沼田眞 1987 環境教育の動向と問題点 沼田眞(監修) 環境教育のすすめ 東海大学出版会, 1-8.
- 小川潔 1992 環境教育の20年 *環境情報科学*, 21(2), 2-6.
- 佐島群巳 1992 環境教育で育成する能力・態度 佐島群巳(編) 環境問題と環境教育 国土社, 131-142.
- 吉田一良 1992 生活現場からの環境教育 *環境情報科学*, 21(2), 21-25.